

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 2 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道使用料等徴収事務費		担当課	下水道課	
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					一般管理費
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのように したいのか)	下水道使用者に対する適切な負担をもって、特別会計の経営の安定化を図る
事務事業 の概要	下水道使用料の算定、賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道使用料の収納率（現年分）	%	99.4	99.4	99.4	99.4	100.0%	99.4	
下水道使用料の収納率（過年分）	%	10.5	11.3	10.8	11.3	95.6%	11.3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	収納指導員の活用	雇用人数	人	2	2	0	—	D	
		事業費	千円	1,448	1,448	0	—		
2	電算委託による事務の効率化	調定額	千円	715,405	720,037	735,020	757,208	B	◎
		事業費	千円	4,396	4,479	5,902	3,867		
3	水道局へ使用料徴収業務を委託	収納額	千円	710,794	716,031	730,913	749,636	A	○
		事業費	千円	29,890	29,681	32,105	35,167		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				35,734	35,608	38,007	39,034		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.15人	1.15人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択
		人件費（千円） B		9,301	8,448	8,101			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				45,035	44,056	46,108			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				45,035	44,056	46,108	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより、収納指導員の業務形態について、根本的な見直しを行ったため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道使用者に対する適切な負担をもって特別会計の経営の安定化を図るため、使用料の徴収率を成果指標としているが、水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより、高い水準で収納率が推移している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 上記の下水道使用料徴収方法のうち、収納指導員の活用については、他部門の収納事務と統合して事務効率を上げるため、平成25年度より所属を収納対策室へ移管した。 その他の業務については事務事業を実現するためには適当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道使用料徴収の主体は市であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	本人死亡等により回収が実質的に困難である課年度分の下水道使用料滞納金について、十分な調査の上で、不納欠損等の滞納処分をこれまで以上にすすめていくこととしたい
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	水道局への徴収委託は今後とも継続する。 過年度収納率の向上を図る。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	水道局への徴収委託は収納率向上に有効かつ経済的である。 水道使用者以外の収納方法には今後検討改善が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 3 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	一般管理事務費	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのように したいのか)	下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽により下水道利用者が不安を持たずに下水道を利用できる環境を維持する。
事務事業 の概要	研修会への参加、消費税及び地方消費税の算定及び申告、魚ヶ辺広場草刈委託		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	研修への参加	出席回数	回	2	2	2	4	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	消費税及び地方消費税の算定、申告	事業費	千円	30,322	26,733	27,177	37,400	A	
3	魚ヶ部広場管理	草刈りの回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	819	777	683	875		
4	周南流域下水道推進協議会負担金	協議会の回数	回	3	3	3	3	B	◎
		事業費	千円	29	29	29	29		
5	下水道協会負担金	定期刊行物	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	242	199	187	209		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					31,412	27,738	28,076	38,513	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.30人	1.10人	1.10人			
		人件費（千円） B		9,673	8,081	7,748			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					41,085	35,819	35,824		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			41,085	35,819	35,824		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 一般管理事務のうち、周南流域下水道推進協議会は、県及び関係3市とで周南流域下水道浄化センターの運営について協議を行う重要な協議会であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は、直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務であるため、成果指標を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽に努めることは有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	周南流域下水道事業の推進及び関係公共下水道事業の調整に努めているものの、関係3市と県との意見の食い違いは解消されていないが、引き続き粘り強理交渉を、関係3市と県との間で行っていくこととしたい。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務について、今後も効率的に実施していく必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	適切かつ迅速な事務の実施及び加入団体のさらなる活用が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 4 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道施設維持管理運営事業		担当課	下水道課	
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道処理区域内の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	汚水を処理場へ流すための管渠等の設備を維持管理し、汚水を安定的に処理場へ流すことで、下水道処理区域内の住民の衛生的な生活環境を維持する。
事務事業 の概要	下水道法の目的を完遂するために、管渠（ポンプ場等の施設を含む）の適正な維持管理に努めるとともに、健全な下水道経営を営むために地元の協力を得ながら、宅内工事においては融資のあっせんを行う等の普及啓発活動に努め、安心・安全な暮らしに寄与するために、環境保全に尽力する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道普及率	%	76.2	77.8	78.6	78.2	100.5%	78.8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	管渠、ポンプ場などの維持管理	汚水水量	千㎡	4,237	4,305	4,430	4,430	C	◎
		事業費	千円	30,846	40,083	47,437	47,881		
2	流域下水道負担金	事業費	千円	418,688	406,731	418,858	447,241	A	○
		貸付件数	件	2	1	0	1		
3	水洗便所改造融資あっせん（貸付実行）	事業費	千円	0	0	0	0	A	
		利子補給実施件数	件	1	3	2	2		
4	水洗便所改造融資あっせん（利子補給）	事業費	千円	9	36	15	24	A	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				449,543	446,850	466,310	495,146		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.05人	1.15人	1.15人			
		人件費（千円） B		7,813	10,283	10,015			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				457,356	457,133	476,325			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				457,356	457,133	476,325	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
毎日の生活污水を処理する下水道施設の機能維持を図ることは大変重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 毎日の生活污水を、下水道施設に流し込むことで、施設の機能維持を図ることは重要であるため、下水道普及率を高めることは有用である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現状の下水道施設維持管理方法は、事後的な対応型ではあるが、毎年度、点検調査を行っていることから大きな事故にはつながっておらず、維持管理の点からは有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる事業は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	供用区域内の未接続世帯の解消に努めるとともに、下水道施設の適正管理を進めていく。 また、流域下水道維持管理負担金のあり方について県及び関係市と協議を進める。 今後施設の長寿命化への検討に入る。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	施設が拡大する中で一部老朽化が見られるが、今後ともこの傾向はより顕著になると考えられるため、必要な財源と人材の確保が急務である。 流域下水道負担金のあり方については、構成市とともに引き続き県と協議を進める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 5 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	受益者負担金徴収事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	大和地区内の新規受益地所有者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道工事費の一部負担金を納付することで、下水道を導入する。
事務事業の概要	受益者負担金の賦課に関する情報整理、申告書の提出依頼整理、受益者負担金賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
現年度収納率	%	98	98	98.8	100	98.8%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	大和地区の新規受益地の負担金決定・徴収	受益者負担金収納額	千円	814	1,893	7,826	600	B	◎
		事業費	千円	37	300	1,129	100		
2	管理システムの移行	事業費	千円	0	572	0	0	B	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				37	872	1,129	100		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		1,488	2,938	2,918			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,525	3,810	4,047			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,525	3,810	4,047		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 受益者負担金制度とは、公共下水道を計画的に建設するための財源として、下水道が整備されることによって利益を受ける方に建設費の一部を負担していただく制度であり、受益者から負担金を徴する業務は重要であるため

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 大和地区内の新規受益者へ負担金の決定と徴収によって、工事費に一部充当していくことが必要であり、今後も高い収納率を維持することが必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 今後も管渠布設整備を継続していく上で、大和地区内の新規受益者へ負担金を工事費に一部充当していくことが必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 受益者負担金の賦課に関する受益者負担金賦課、徴収を市で実施するのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	システムの更新により当面の安定稼働が確保されたが、機器の消耗が著しくなる5年後にまた検討が必要となるため、システム運用を検証するとともに業者等からの情報収集に努めることとしたい。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	受益者負担金賦課の制度及び必要性を被賦課者に対して説明を十分に行い徴収を実施していく必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	適正な賦課、徴収を行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 6 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国庫補助事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めることで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	69.3	70.5	70.9	71.0	99.9%	71.4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公共下水道管渠布設工事の発注業務	管渠布設延長	m	1,318	1,327	1,142	1,040	B	◎
		事業費	千円	84,166	115,608	87,162	136,000		
2	公共下水道管渠布設工事実施設計書作成委託業務	設計委託件数		2	1	1	0	B	
		事業費	千円	16,033	7,392	5,155	0		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					100,199	123,000	92,317	136,000	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.30人	2.15人	2.40人			
		人件費（千円） B		17,114	15,794	16,906			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					117,313	138,794	109,223		
財源内訳		国庫支出金			61,500	46,158			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			117,313	77,294	63,065		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道施設の整備にあたっては、計画的に整備を行っており、目標数値を概ね満足していることから現状を維持していくことが適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 構成する事務事業は、下水道の普及率向上を図るために必要な事務事業であり適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業は光市が実施主体となり国からの補助金を活用し進めており適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	下水道計画の見直しによる効果的な下水道整備の推進及び下水道施設の老朽化に伴う長寿命化計画による管路等の補修及び改築の実施。

事務事業執行責任者 （課長名）	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	今後とも補助金の確保に努め、普及率の向上を目指す。 年度内早期着工に努めたい。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	財政面に配慮しつつ、供用開始区域の早期拡大を図る必要がある。 近年、国の補助額削減がされつつあり、事業進捗への影響が懸念されることから、更なる重点化を図る。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 7 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単独事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 4	Ⅲ 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めることで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	69.3	70.5	70.9	71.0	99.9%	71.4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公共下水道管渠布設工事の発注業務	管渠布設延長	m	1,617	1,531	1,228	990	B	◎
		事業費	千円	96,692	110,548	89,766	101,000		
2	公共下水道管渠布設工事実施設計書作成委託業務	設計委託件数	件	2	2	2	1	B	
		事業費	千円	5,633	2,429	5,297	6,000		
3	取付管設置	設置箇所数	箇所	44	54	42	40	A	
		事業費	千円	8,085	10,417	8,051	8,000		
4	公共枅設置	設置箇所数	箇所	166	118	118	100	A	
		事業費	千円	4,371	3,636	3,397	5,000		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				114,781	127,030	106,511	120,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.45人	2.40人	2.65人			
		人件費（千円） B		18,230	18,155	19,214			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				133,011	145,185	125,725			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			133,011	145,185	125,725		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。下水道本管に汚水を流すには、接続する宅内排水設備等の工法や技術面そして、維持管理を行う上で必要な業務だから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 下水道施設の整備にあたっては、計画的に整備を行っており、目標数値を概ね満足していることから現状を維持していくことが適切である。 本市の下水道は分流式を導入し、なおかつ、生活排水の悪水を防ぐためなどに規制を行ってることから、事業としては適切である。下水道本管整備に合わせた公共枵等の設置を行っているので、設置数で示すことにより指標である水洗化率等で数値化で表わすことが妥当と考える。実績については、効率の良い費用対効果で概ね実施できている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 構成する事務事業は、下水道の普及率向上を図るために必要な事務事業であり適切である。 水洗化の促進を図るためには、成果指標に掲げている、接続件数や宅地開発などで行われる下水道整備に合わせた繋ぎ込みを行うこと(水洗化率)が大事であり、事務事業を実現するためには適当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業は光市が実施主体となり、国からの補助金のみでは対応できない部分について整備を進めていく必要があるため、適切である。 事務事業としては、市が実施主体となり進めていくことが重要であると考え、市民の意識向上や下水道整備の現状を踏まえた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等)	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	下水道計画の見直しによる効果的な下水道整備の推進及び下水道施設の老朽化に伴う長寿命化計画による管路等の補修及び改築の実施。

事務事業執行責任者 (課長名)	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	起債単独事業の増額は後年度に影響が出るので、今後の増額は望めない。このため、国の補助対象基準の見直しを希望し、早期に供用開始区域の拡大に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	財政健全化計画により、予算が限られており、効率的な工事計画を検討の上、事業を実施することとする。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 8 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	長期債元金償還金	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					一般管理費
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道事業に係る起債元金	意図 (対象をどのように したいのか)	償還計画どおり償還する。
事務事業 の概要	起債元金の償還に係る事務を行う		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	起債元金償還業務	事業費	千円	953,223	904,028	863,853	833,538	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				953,223	904,028	863,853	833,538		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,488	1,102	1,057			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				954,711	905,130	864,910			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			954,711	905,130	864,910		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
当事業における業務は起債償還業務のみであるが、当業務は下水道事業を継続していく上で欠くことのできない業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務事業の内容が成果指標の設定になじまない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業を継続していく上で必要な内部事務であるため有用である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務について、今後も適切に実施していく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	適切な事務の実施が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	530 - 9 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	長期債利子	担当課	下水道課		
予算費目	下水道事業特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	下水道事業に係る起債利子	意図 (対象をどのように したいのか)	償還計画どおり償還する
事務事業 の概要	起債申請、借入、返済等の事務を行う		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	起債利子償還業務	事業費	千円	284,989	264,216	243,799	224,736	A	◎
2	一時借入金利子支払業務	事業費	千円	654	679	321	1,800	A	○
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				285,643	264,895	244,120	226,536		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,488	1,102	1,057			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				287,131	265,997	245,177			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			287,131	265,997	245,177		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
起債利子償還業務は、今後も下水道事業を継続していく上で欠くことのできない業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務事業の内容が成果指標の設定になじまない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業を継続していく上で必要な内部事務であるため有用である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	松本 英治
事務事業の 今後の方向性	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務について、今後も適切に実施していく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	適切な事務の実施が必要である。